

コモンズ

2022.2.15 第159号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイトをhttp://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp



2022春闘 労働組合運動は 何を指すべきか

必需品の値上げ暮らしを直撃
 「官製春闘」を打ち砕け

オミクロン型感染拡大
 下、3年目となるコロナ禍
 の2022春闘である。
 電気料金や食料品の相次
 ぐ値上げが暮らしを直撃し
 ている。
 経済協力開発機構(OECD)
 の15年横ばいだ。

大幅賃上げ—ストライキこそ闘いの武器！

世界、コロナ禍の裏で進む「戦争に活路求める
 帝国主義」絶対阻止を 武建一(関生再生委員会代表)に聞く

○近年のコロナ禍の中、巨
 大IT企業など独占資本が史
 上最大の利益をさらす。一
 方、短期雇用・派遣労働はじ
 め非正規労働は100万人
 に達し、格差拡大(1つよ
 りは差別ともいえる)が、
 自己雇用の本性も露わ(異質
 に達した)。
 その引き締めによる賃
 金は、欧州を東にウクライナで

緊迫のウクライナ 米国はロシア挑発—戦争策動をやめる！

米国は中国との国交開始
 時、台湾は中国の国内問題だ
 るが、国民には非難された。

と距離を置いた。
 それを覆し反中国論、冷
 戦時代の対ソ連と同じ包圍
 状況(つまり、日米同盟を
 テコに自衛隊を使おうとす
 ている)。
 沖縄の基地増強に加え南西
 諸島、馬毛島までのサイル
 配備強化など、戦争前状況
 だ。戦争策動の経済で直
 接、米日巨大資本は歓迎す
 るものではない。

春闘は、経済要求と
 政治闘争両輪で闘う
 必要がある。
 情勢の核心をつかみ、今春
 闘い、大幅賃上げ、労働条件
 向上を経済要求に加え、国
 防的な闘い—韓国労働者との
 連携、共和国、中国との交流
 なり民衆層での交流、独立資
 本、政府の収奪政策とそれ
 の頂点を戦争阻止する課
 題を求められ、
 我が国の労働組合(自主先
 のこと)だが戦争ならば賃
 上げどころでは、春闘で
 ははら認識を踏まえる必要
 の分断を断ち切る必要がある。

岸田首相は「好業績企業
 に3%超賃上げを期待す
 る」とするが、最低賃金は
 「全国加重平均1000円」
 というもので本気でやる気
 はない。
 生活を守るためには官
 製春闘を打ち砕き、最低
 賃金の引き上げ、大幅賃上
 げしかない。

「連合」春闘
 本当の賃上げは闘い取るもの
 マスコミは経団連の「経
 営労働政策特別委員会報
 告」を「21年交渉に比べれ
 ば賃上げに前向き」という。
 これを「業績が好調な
 企業」に限定し、コロナ禍
 の中小企業労働者や未組織
 労働者の賃上げを積極的に
 行わない。
 2月26日労使が会談し、
 経団連の10会長は連合と
 の協力を示すため「中小」
 の「賃金引き上げ原資の確
 保に向け、大企業は率先し
 て取組む」という。賃上げの
 高賃金・休日数労働時
 間を同一化を勝ち取って
 ストップ計4%程度の賃
 上げを求めるが、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 連合は、定期昇給とペー
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 傘下のトヨタ労組は、中
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。」

「連合」春闘
 本当の賃上げは闘い取るもの
 マスコミは経団連の「経
 営労働政策特別委員会報
 告」を「21年交渉に比べれ
 ば賃上げに前向き」という。
 これを「業績が好調な
 企業」に限定し、コロナ禍
 の中小企業労働者や未組織
 労働者の賃上げを積極的に
 行わない。
 2月26日労使が会談し、
 経団連の10会長は連合と
 の協力を示すため「中小」
 の「賃金引き上げ原資の確
 保に向け、大企業は率先し
 て取組む」という。賃上げの
 高賃金・休日数労働時
 間を同一化を勝ち取って
 ストップ計4%程度の賃
 上げを求めるが、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 連合は、定期昇給とペー
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。」

企業内労働運動限界を
 打破し産別運動再生を
 多数を擁護する資本家た
 ちにすり寄る日本の労働組合
 のあり方が問われている。
 日本の労組組織率は16%
 で、連合など人員構成は
 800万、潜在的な力はあ
 り、産別運動再生を
 日本はほとんどの企業内労組
 で、個別での発想に過ぎず産
 業民主化も労働運動など眼
 前にはない。
 この間違った正し「労働
 組合の役割(何かを問う)、
 まともな労働組合に変えねば
 ならない。
 それで産別労働の役割の
 で、労働者が企業を超え結果
 し、統一司令部(産業要求や
 集団交渉等)でまとめる。
 56年の歴史を持つ関西生コ
 ン支部は、そんな先鋭的な活
 動を続けてきた。
 この関生支部はこの歴史
 を継承する精神を失っており、
 産別労働としての闘いを
 再生させねばならない。
 勝利を決める大衆闘争
 関生再生へ打開策計る
 いま関西業界では例はバ
 ラセント輸送で早朝5時稼
 働、ミキサー車も7時から
 と、1日7時間労働という協
 約を強要した。
 賃差300円以上も大幅
 賃下げ、従来年間休日20日間
 減、集団交渉も無しにされた。
 関生支部が闘い取ってきた
 ものが大団円で切り崩され
 た。
 今の現在の関生支部幹部
 は方針を出せず、セメント独
 占支配強化の中、下請けの機
 能にも平気な広域協会の動
 きを許す。

世界で尊厳と生活がけた闘いの発展
 今、コロナ禍の世界で労働者の怒りの中、労働結
 成やストライキによる賃上げ、労働条件改善など、闘いが前進している。
 Amazon労働
 組合の世界化、米スタバ労組の結成の米国全土への広がり、スペイン労働者の最賃引き上げ
 獲得や「短期・派遣労働」制限の労働法改正の獲得、フィンランドの看護婦・介護士の賃上
 げの闘い、フェルトコ教員・消防士・公務員の賃上げを求める大規模デモ、農業予算の削
 減に怒ったインド農民の決起。資本家・政府が危機からの脱出のため戦争への策動を強める
 一方、犠牲を強いられてきた労働者・農民が自らの尊厳と生活をかけ団結し闘い成果を挙げ
 ている。これらは新たな階級対立・階級闘争の予兆をしめす氷山の一角だ。日本における今
 2022春闘、世界の労働者に連帯しともに団結して闘うことが必要だ。(コモンズ編集部)

「連合」春闘
 本当の賃上げは闘い取るもの
 マスコミは経団連の「経
 営労働政策特別委員会報
 告」を「21年交渉に比べれ
 ば賃上げに前向き」という。
 これを「業績が好調な
 企業」に限定し、コロナ禍
 の中小企業労働者や未組織
 労働者の賃上げを積極的に
 行わない。
 2月26日労使が会談し、
 経団連の10会長は連合と
 の協力を示すため「中小」
 の「賃金引き上げ原資の確
 保に向け、大企業は率先し
 て取組む」という。賃上げの
 高賃金・休日数労働時
 間を同一化を勝ち取って
 ストップ計4%程度の賃
 上げを求めるが、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 連合は、定期昇給とペー
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。」

「連合」春闘
 本当の賃上げは闘い取るもの
 マスコミは経団連の「経
 営労働政策特別委員会報
 告」を「21年交渉に比べれ
 ば賃上げに前向き」という。
 これを「業績が好調な
 企業」に限定し、コロナ禍
 の中小企業労働者や未組織
 労働者の賃上げを積極的に
 行わない。
 2月26日労使が会談し、
 経団連の10会長は連合と
 の協力を示すため「中小」
 の「賃金引き上げ原資の確
 保に向け、大企業は率先し
 て取組む」という。賃上げの
 高賃金・休日数労働時
 間を同一化を勝ち取って
 ストップ計4%程度の賃
 上げを求めるが、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 連合は、定期昇給とペー
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。」

「連合」春闘
 本当の賃上げは闘い取るもの
 マスコミは経団連の「経
 営労働政策特別委員会報
 告」を「21年交渉に比べれ
 ば賃上げに前向き」という。
 これを「業績が好調な
 企業」に限定し、コロナ禍
 の中小企業労働者や未組織
 労働者の賃上げを積極的に
 行わない。
 2月26日労使が会談し、
 経団連の10会長は連合と
 の協力を示すため「中小」
 の「賃金引き上げ原資の確
 保に向け、大企業は率先し
 て取組む」という。賃上げの
 高賃金・休日数労働時
 間を同一化を勝ち取って
 ストップ計4%程度の賃
 上げを求めるが、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。
 連合は、定期昇給とペー
 小賃上げを図るため「賃上
 げを求め、大企業の
 低賃金構造を打破するため
 は、企業間や企業内での格
 差拡大や賃金原資を減らす
 目論みだ。」

コロナ禍、貧困、格差—生きづらい世の中を本当の労働組合運動で変えよう

1.23 関西集会



※上写真 [11.28 東京集会] より

関生支部大弾圧の中で何が起こったのか— 関生再生への決意

武建一 関生再生委員会代表

【武氏の講演概要】
 ●日本の労組は全国に5万以上。本動だけに偏り非正規などに関心のない企業別労組で真の意味で労組と言えない。
 ●2000年以降は追起訴を重ね1年以上も拘留する。
 ●裁判所まで巻き込み威力業務妨害、恐喝、強要未遂とはヤクザに課す罪名だ。

【武氏の講演概要】
 ●日本の労組は全国に5万以上。本動だけに偏り非正規などに関心のない企業別労組で真の意味で労組と言えない。
 ●2000年以降は追起訴を重ね1年以上も拘留する。
 ●裁判所まで巻き込み威力業務妨害、恐喝、強要未遂とはヤクザに課す罪名だ。

最近、「労働運動を犯罪にする国」との著作で示された通り、いま自公権力は全ての労働運動を犯罪行為として読み替えるという異変に出ている。

武建一と共に歩む会・斎藤日出治 共同代表挨拶

日本のように企業別労働組合が定着している警察はその企業の外で労働運動行為をした場合、違法だとして取り調べする流れが定着しつつある。さらにネットでの生は暴力集団」とかの風評のほか、権力の垂れ流す情報を拡散するメディアなど多くの領域での労働運動は犯罪だとする反動層と闘っていかねばならない。

名護市長選・結果 及ばず、現職・渡具知武豊氏再選



1月23日に投票のあった沖縄県名護市長選は、岸田政権が推した現市長の渡具知武豊氏が、辺野古新基地建設反対を明確にして立候補した岸本洋平氏に約3000票差をつけて勝利した。

普天間基地の辺野古移設計画が浮上してから7回

目下2018年に大浦湾の軟弱地盤の存在が明らかになって初めての市長選だった。

名護に加え、南城市長選でも敗れた同市の選挙。玉城デニー沖縄知事や支持勢力「オール沖縄」によって厳しい結果となった。

沖縄タイフンの選挙後の記者座談会記事によれば、勝利した渡具知氏は、貫じて新基地建設を「見守る」として争わず、米軍再

編交付金を財源にした保育料・給食費・子ども医療費の無償化を掲げた。

この恩恵を受ける子育て世帯の反応は渡具知氏が圧倒的だったという。

新型コロナ対策や経済振興、教育子育て支援、福祉、高齢者対策など様々な暮らしの問題も問われる選挙で、後半になって岸本氏も追い上げたが、結果は岸本氏1万4439票、渡具知氏1万9524票となった。

投票率は、前回から8ポイント余り下がり、過去最低の68.32%だった。

いっしょを上げて、基地建設が止まらない現実を突きつけている証左だ。

しかし、この結果は名護市民の新基地建設容認や「あきらめ」を意味しない。

岸田政権は岸本洋平氏の敗北をもって、名護市民が新基地建設を容認したかの

ような印象を喧伝し、本土の朝日新聞(25日社説)なども「いっしょに移設反対の声をあげても何も変わらない」というあきらめだを論じている。

琉球新報・沖縄タイムス、共同通信社合同で実施された電話世論調査では新基地建設反対は依然として62.1%に上る。

さらに玉城デニー沖縄知事の名護市選でどう闘っていくのか、沖縄の人達とともに考えたい。(加藤宣子)

第13期 賛同ご協力お願い

5月16日、全国3紙に全面広告掲載

★沖縄意見広告運動事務局より、左記賛同のお願いが発表されました。第13期を迎えた今年には、沖縄復帰50周年の節目で、5月16日に全国紙3紙への掲載を目指しています。コモンズも賛同団体として呼びかけをさせていただきます。今号に同封の「賛同のお願い」をお読みいただき、個人10000円、団体105000円(できれば各20以上)を、5月1日までの振込みにご協力をお願いいたします。

治内代理人は維新だ。彼らは、麻生の言う通り「法的な手法：秘密保護法などをテコに反動政策を貫いてきている。」

側面権利を拡大させた。中小企業とは一面闘争、一面闘争で協力するが、労組つぶしなど不当労働行為には断固として闘う。これに政治闘争を加え、労働者の社会的地位の向上を目指す。

このように闘うためには、生コン労組の幹部は、根拠闘争は必須だ。

●関生は産業界に労組の統一司令部を作り、スト要求貫徹のための集団交渉：など木下先生から交わされるとドイツの労働者に近づいてる所まで労働者も参照ください。

「賛同のお願い」

オミクロン株コロナの世界的な感染が爆発し、日本も「第6波」突入の中で迎えた新年。沖縄での「米軍由来」の感染爆発は米兵の「入国禁止」もできず、「米軍に物言わぬ(言えぬ)岸田政権」の責任重大さをあらわにし、在日米軍基地の存在を許す「米軍地位協定の構造的差別の現状と、根本的な見直し」の必要を明らかにしました。

今こそ「基地のない平和な沖縄」そして「日本」の闘いと連帯し、日米両政府に対して「台湾有事」日米共同作戦計画に反対の意を示し、辺野古新基地建設の即時中止、米海兵隊の撤退、在日米軍基地撤去、日米地位協定の根本の見直しを求めて声を挙げ、行動を起こす時です。

全国皆様の賛同ご協力を心よりお願い致します。
 「コモンズ」郵送にて青真子ランを同封)

第13期 賛同ご協力お願い

5月16日、全国3紙に全面広告掲載

- 1 普天間基地の無条件返還、辺野古新基地建設の断念、海兵隊の撤退を求めます。
- 2 墜落事故の続く危険なオスプレイの沖縄・全国への配備撤回を求めます。
- 3 日米安保条約(日米地位協定)をやめ、軍事力に寄らない平和を!

関生産別運動の意義 WEB講演・木下武男さん 労働組合潰しの大弾圧を許さない各組織が決意表明

反社的としてレッテルを貼りマスコミが拡散する。これまで、仲間が二人殺された。

●私は強運なのか、賞金をつけられ殺害される寸前を回避した事5回程。そのため数社が1000万ずつの金で暗殺依頼するなど、許せぬ企業は今も存在する。

●今回弾圧の背景は、権力の中核から、18年8月逮捕され、刑事たちも覚悟を決めていることよは

●関生は産業界に労組の統一司令部を作り、スト要求貫徹のための集団交渉：など木下先生から交わされるとドイツの労働者に近づいてる所まで労働者も参照ください。



本当の労働組合とは何か 11/28 東京集会より 関生型産別運動の意義(上)



木下武男 昭和女子大学名誉教授・労働社会学

本稿は、昨年11月28日東京で開催の「生きづらいつ世の中を本場の労働組合で変えよう」集会での木下氏による講演であり、配布されたシメを加え再録した。当日は同氏から「関生生コン支部・武委員長解任問題」についての見解と題する論評も発表された。その中で今回の武委員長に対する解任がいかにも異常な代劇であったかの論証が示され、労働運動の今後の識者態度が表明されている。(同見解は木下氏のホームページで公開中)

1. 労働運動史における関生生コン支部の位置

- ①「日本における『本場の労働組合』の試み」
- ②「労働組合の萌芽」
- ③「総同盟による川崎三菱造船所争議」
- ④「1921年以降の労働組合の萌芽」
- ⑤「全自(全自動車労組)による日産争議」
- ⑥「1952年以降の労働組合の萌芽」
- ⑦「関生生コン支部の結成」
- ⑧「1965年以降の労働組合の萌芽」

2. 関生型産別運動の二つの戦略

— 歴史によって築かれたもの

- ①「産別組合」戦略
- ②「本場の労働組合」とは何か
- ③「労働組合の萌芽」
- ④「関生生コン支部の結成」
- ⑤「産別組合」戦略
- ⑥「1965年以降の労働組合の萌芽」
- ⑦「関生生コン支部の結成」
- ⑧「1965年以降の労働組合の萌芽」

正しい戦略から学ぶ重要性

関生支部運動を絶やすな

武委員長が現在の生コン業界と関生生コン支部をどうやって再建するかに対して様々なプランや方針を提示していただき、力強い表明がなされた。この武委員長の方向性と共に、これまでの関生生コン支部の歴史を踏まえた正しい戦略を構築するということ、今支部を運営して行く人々にとってもこれら

勇退して行くのであるが、疑念を感じる。今、関生支部から武委員長を辞めさせることには日本の労働運動史上、最大の汚点になると思え、関生生コン支部執行部の動向を注視せねばならぬ。私は、連合も労連も共産党も産別会議も... いろいろあり方は日本労働組合連合は駄目だ(このこと)で公然と批判してきた。

関生型産別運動こそ世界標準

労働の商品化排す

1. 労働運動史における関生生コン支部の位置。2. 関生生コン支部の労働組合の試みは4回。1987年労働組合の萌芽であった。2番目、労働総同盟による川崎三菱造船所争議も弾圧で負けた。3番目は全自動車労組... 1952年の非常な忘れた高日産争議で、トヨタなども巻き込み形で産別労働組合を目指した。そして関生生コンが1965年結成、産別労働組合を確立する。



マンモス交渉

なせ関生生コンが唯一の現執行部がそうでない方向に動いたのか、それはそれに対する批判する用意がある。今、このも私は20年以上も前からこの関生生コン運動について注目してきた研究者であり、その線上で著作を書いてきた。その意味では、この関生生コンの運動を絶やしてはならないと熱烈に感じている。私の生きている限りは、産別運動は駄目だ(このこと)で公然と批判してきた。

国際短信

ミンマー軍事クーデターから1年

日本の市民団体が官邸前で抗議行動

ミンマー軍事クーデターから1年。ミャンマー軍事クーデターに対して、ミャンマー国境に近い日本や中国の市民団体が官邸前で抗議行動を行った。また、ミャンマーの若者たちは、ミャンマー支援の早期見直しを強く求めた。

尹美香議員「除名」の動きに 日韓両国で不当の声あがる

尹美香議員「除名」の動きに、日韓両国で不当の声あがる。尹美香議員は、慰安婦問題に関する発言で、韓国で「除名」の動きに、日本でもこの動きに関する声あがる。尹美香議員は、慰安婦問題に関する発言で、韓国で「除名」の動きに、日本でもこの動きに関する声あがる。

【声明】ユン・ミヒャン(尹美香)議員除名への韓国国会の動きを憂慮する(日韓ネット)

ユン・ミヒャン(尹美香)議員に対して2022年1月5日、韓国の国会倫理特別委員会の専門家諮問機構である倫理審査諮問委員会が議員除名の意見を提出したことに、日韓民衆連帯に取り組んできた私たちは、大きな驚きと憂慮を禁じません。この倫理諮問委は、30日以内に意見を取りまとめ、懲戒審査小委員会と全体会議を経て最終決定を行うことになっています。私たちは、韓国の国会と倫理特別委員会の公正で賢明な決定を強く要請します。ユン・ミヒャンさんはこれまで自分や家族のことをさしおいても、日本軍「慰安婦」被害者に寄り添い問題解決のために献身的に活動してきた人であり、真の日韓市民、民衆の連帯のために先頭に立って闘ってきた人です。また、2020年12月には日系企業の横暴で解雇された労働者の側に立ち、国会議員として日本の各政府省庁に働きかけを行いました。このように常に虐げられた人の側と共に闘った人を見るようなことは、断じてあってはなりません。キャンドルの力で政権交代を成し遂げ民主主義をめぐす韓国でこのようなことが起きていることについて、私たちは本当に驚愕しています。最近、韓国では元ソウル日本大使館前に設置された「平和の碑」前で行ってきた水曜デモさえも、保守勢力の動きによって妨害され続けているとのことです。ムン・ジェイン(文在寅)大統領が1月5日、「水曜デモ」30周年に、「勇気を出して日本軍慰安婦問題を世に知らせ、長い間行動を共にしてくださった皆様は本当にご苦労された」と感謝を伝え、韓国の国家人権委員会も水曜デモを守るように管轄の警察に勧告を出しているのにも関わらず、大変な状況です。既に韓国の多くの団体、日本やアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの海外の団体からも批判の声が上がっています。その批判の声は、メディアによって膨らませられた歪曲報道ののっぴり、検察の調査でその虚構性が明らかになったのに、韓国の与党・共に民主党が大統領選を前に、ユン・ミヒャン議員個人の声はかき消してスケープゴートにするような動きにも警鐘を鳴らしています。私たちは「光は闇に、真実は虚偽に打ち勝つ」と信じて、ユン・ミヒャン議員に激励の声を送ります。ユン・ミヒャンさん、頑張れ!

2022年1月31日 日韓民衆連帯全国ネットワーク 日本、東京

